

# 第1回 産業競争力会議資料

---

2013年1月23日

みずほフィナンシャルグループ

取締役社長 佐藤康博

# 産業競争力会議資料(Contents)

## I. 安倍新政権の成長戦略の方向感と留意点

1. 「3%」・「2%」・「1%」の実現
  - 名目成長率3% = インフレ率2% + 実質成長率1%
2. 不断の規制改革
3. 「ハイブリッド経済立国」の構築
  - 「貿易立国」と「産業投資立国」の双発型エンジンの装備
4. 新たな「GNI 大国」の実現

## II. 新ターゲットイングポリシーの具体化に向けて

1. 再生可能エネルギー産業
2. 大規模農業
3. シルバー産業
4. 社会インフラ整備
5. 訪日観光・Cool Japan
6. パッケージ型インフラ輸出
7. IT活用

## III. (補論)アジア No.1 の金融・資本市場の構築

1. 1,500兆円の個人資産の有効活用
2. 公的・準公的資金の有効活用
3. 人民元の国際化+円の国際化による日本の金融・資本市場の活性化
4. アジア債券市場の創設
5. 産業競争力強化と「為替水準」「金利水準」についての考察

## I. 安倍新政権の成長戦略の方向感と留意点

### 1. 「3%」「2%」「1%」の実現 — 名目成長率「3%」= インフレ率「2%」+ 実質成長率「1%」

#### ■ 名目成長率「3%」

- ・ 大胆な金融緩和と財政規律の維持

– ドーマの定理：「財政発散を回避する為の要件」= 名目長期金利 < 名目GDP成長率 (= 3%)

#### ■ インフレ率「2%」

- ・ どのようなインフレが好ましい姿かについても考察が必要

– インフレは均等に起きる訳ではない

項目	ウェイト	インフレ率		
		2011-2012	2012-2013	2013-2014
全体:その他共計	100%	+2%	+2%	+2%
農水畜産物	7%	+0%	+1%	+2%
工業製品	36%	+0%	+1%	+1%
公共料金	18%	+11%	+7%	+6%

(出所)総務省HP等より MHC B産業調査部作成・試算

#### ■ 実質成長率「1%」

- ・ 持続的成長率 (= 実質GDP 1% 成長) を前提とした場合の「国富増」のイメージ

– 2011年GDP 521兆円が、年率1% 成長した場合、2030年GDPは630兆円に

= 100兆円の新しい国富創出の要

## 2. 不断の規制改革

### ■ 規制緩和は成長の為の必須の要件

- ・ 一方で、「規制緩和」と「規制強化」のバランスも

例) 「老朽化ビル」の建替促進

＊ 規制緩和 : 容積率の緩和、都市再開発法の見直し、マンション建替に係る合意要件緩和

＊ 規制強化 : 省エネ、耐震の義務化、環境税負荷、耐震基準未満の不動産に対し、固定資産税の引上げ

## 3. 「ハイブリッド経済立国」の構築

### - 「貿易立国」と「産業投資立国」の双発型エンジンの装備

### ■ 足下我が国の「経常収支」は「所得収支」が支える構造

- ・ 2011年 経常収支(+9.6兆円) = 貿易収支(▲1.6兆円)+所得収支(+14兆円)+その他収支(▲2.8兆円)
- ・ 今後LNG輸入拡大等に伴い、このトレンドは加速

- 一方で、従来型の「ものづくり大国」的発想では、「貿易立国」の維持は困難か
  - ・ Market In 型 発想の要（← Product Out 型 発想から転換）
    - － “売れるものを作る”（← “いいものを作れば売れる”）
    - － 政・官・民が緊密に協働した“日本マーケティング戦略”の構築が必要
  - ・ 「もの」の輸出から「もの」+「こと」の輸出へ
    - － 技能や部材の優位性だけでなく、世界に新しいライフスタイルを呈示する革新的製品を産み出す力  
⇒ 「企業」・「人材」の育成の要
    - － 一方で「日本的なるもの」を極めた新しい価値観に基づく製品やコンテンツの発信力強化

## 4. 新たな「GNI 大国」の実現

- 足下GNIとGDPは15兆円(GDP比3%)程度まで乖離
  - ・ 海外直接投資の儲けが国内投資、雇用増に結びついていない
- 「資本の好循環」を達成するためには、「新たな国内新産業の創出」が必須
- 「対外直接投資」の支援と同時に、「対内直接投資」の促進を図る仕掛けも構築の要

## II. 新ターゲットポリシー：戦略市場創造プランの具体化に向けて

### 1. 再生可能エネルギー産業 - 「グリーンかつ健康的なエネルギー」

- ・ 風力発電導入量の政府コミット＋規制緩和

⇒ 国内風車クラスターの構築 ⇒ 「雇用増」、「輸出産業」へ

- － 大型風車は1～2万点の部品で構成。部品まで含めた産業の裾野の広さは自動車産業にも匹敵
- － 風車産業は既に国内に産業集積(国内風車市場の約7割は日本製)

### 2. 大規模農業 - 「世界を惹きつける地域資源で稼ぐ」

- ・ 農業は成長産業。規制緩和により、「産業化」を推進し、「雇用増」、「地域活性化」を達成

- － 農業生産性50%向上により、GDP +4.1兆円、雇用 +52万人の実現が可能
- － 6次産業化ファンドの活用、アグリシティの創出

### 3. シルバー産業 - 「国民の健康寿命の延伸」

- ・ 高齢化の急激な進展 ⇒ 労働者市場・金融市場としてのシルバー産業と、高齢者をターゲット

にしたシルバー産業の可能性は潤沢

- － 高齢者の労働化率の向上、高齢者保有金融資産(個人金融資産1,500兆円の約6割)の活用
- － 住宅産業、生活産業、医療・介護ビジネス 等

資料  
別添

### 4. 社会インフラ整備 - 「安全で経済的な次世代インフラの構築」

- 老朽化、脆弱化するインフラの更新は必須
  - PPP/PFI 等の活用により、財政負担を極力回避。財政の崖を作らない仕組みをビルトインする要
  - 「官」「民」協働による政府資産(B/S)のスクラップ&ビルド、1,500兆円の個人金融資産の活用

### 5. 訪日観光 ・ Cool Japan - 「世界を惹きつける地域資源で稼ぐ」

- 大きく稼ぐ為の仕掛け : Cool Japan 投資機構 (官民ファンド)の活用
  - 映像、アパレル、グルメ、地域産品等、クリエイティブ産業の海外展開推進
- 政府長期目標(訪日観光者3,000万人)の達成によるGDP創出効果は13兆円超

### 6. パッケージ型インフラ輸出 - 「世界が直面する課題解決による海外市場獲得」

- 「課題先進国」日本 ⇒ 「課題解決国」日本 ⇒ ソリューションをパッケージ化し、戦略的に輸出
  - 省エネ・環境技術を活用した「スマートシティ」の建設
  - 日本流のマネジメント技術を駆使した「高速鉄道、水」等のインフラ輸出

### 7. IT活用

- ITを活用した産業創出を:ITは「モノ(製品)」と「コト(サービス)」を融合する上での重要なファクターに
- 「産」「官」「学」連携によるインキュベーションの更なる環境整備により、日本発のITビジネスの創出を

### Ⅲ. <補論>アジア No.1 の 金融・資本市場の構築

#### 1. 1,500兆円の個人資産の有効活用

- ・ 家計に対する有効な資産形成概念の提供と家計金融資産の成長資金への誘導
  - － 日本版ISAの拡充、PPPへの個人金融資産の活用等

#### 2. 公的・準公的資金の有効活用

- ・ 安全資産運用に偏る年金、共済等の公的資金の運用を活性化
  - － 投資先は、新産業の創出へ（再生エネルギー、大規模農業、シルバー産業、社会インフラ 等）

#### 3. 人民元の国際化＋円の国際化による日本の金融・資本市場の活性化

- ・ クロスボーダー取引の自由化 ⇒ 日中貿易促進・日中相互投資の拡大
- ・ オフショア取引の拡大 ⇒ 多様な資金調達、運用機会の創出



## 4. アジア債券市場の創設

- ・ **アジア域内資金循環と日本の投資マネーの活用により、アジアと日本の金融機関がWin-Winの関係を構築**
  - アジア域内の産業金融、インフラ金融の充実には、間接金融主導による債券市場構築の意義大
  - 日本の歴史とノウハウの提供によるイニシアティブの確保と日本の個人・年金資産の運用先の確保

## 5. 産業競争力強化と「為替水準」「金利水準」についての考察

- ・ **日本優位の持続的な成長の為の「適正な」為替水準・金利水準に関する議論**

以上

## II. 新ターゲティングポリシー

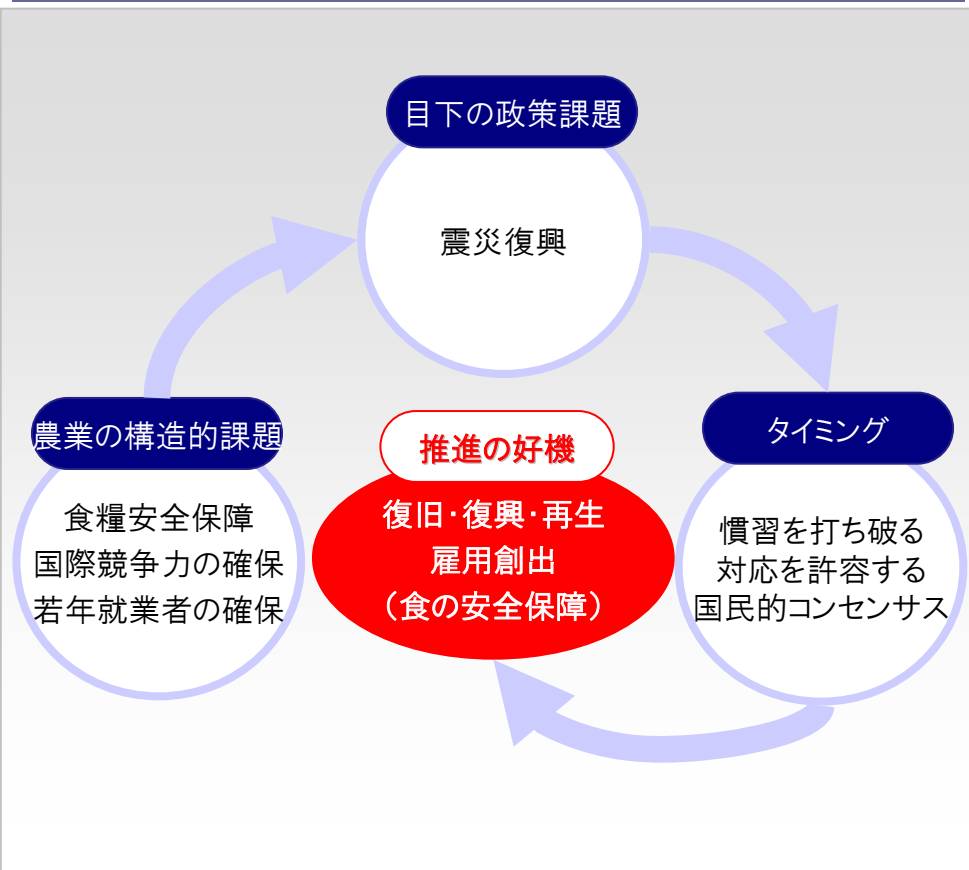
### 2. 大規模農業 - 「世界を惹きつける地域資源で稼ぐ」

---

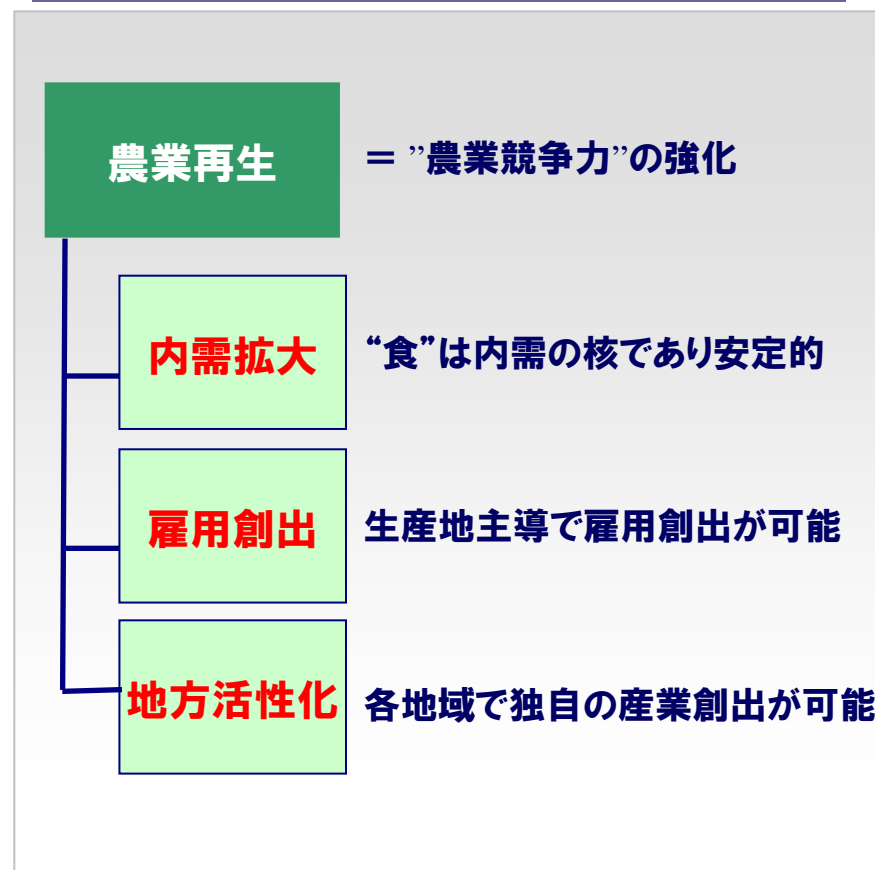
## 農業は成長産業

▶ 農業は、東北復興はもちろんのこと、地方の雇用創出、地域経済活性化の鍵を握る

### 【 農業活性化に関する論点 】



### 【 農業再生による経済効果 】



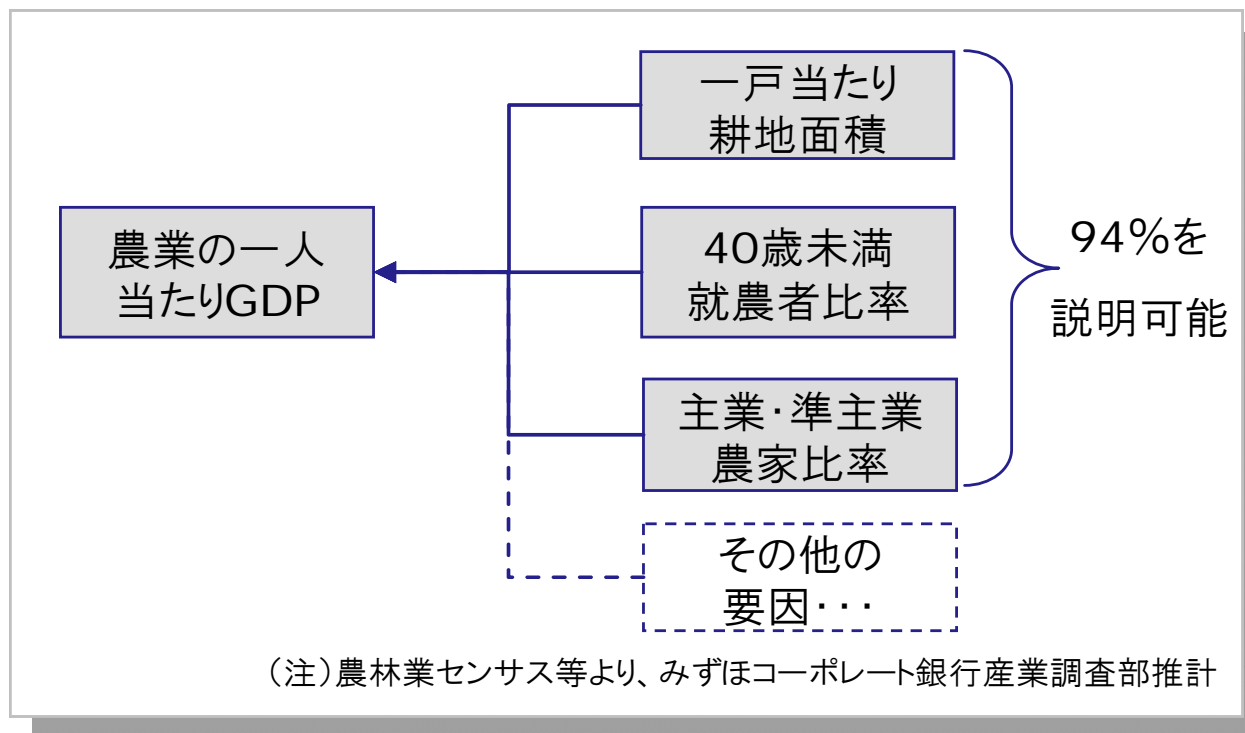
(出所)MHCB産業調査部作成

## 農業の競争力の源泉は、『規模』、『年齢』、『専業度』

### ▶ 農業の競争力の説明要因

- ◆ 農業の一人当たりGDPは、①事業規模、②年齢、③専業度で、その94%を説明可能

### 【農業生産関数】



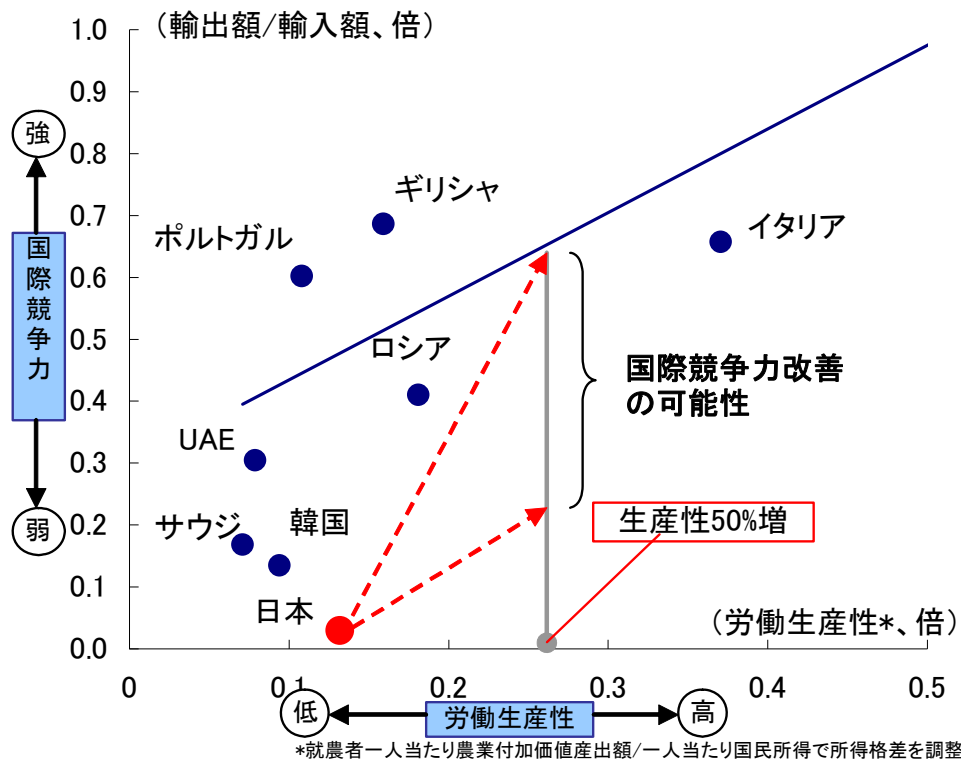
(出所) 農林業センサス等より MHC B産業調査部作成

## 国際競争力に必要な生産性レベルは手の届く範囲にある

### ▶ 農業の労働生産性と国際競争力

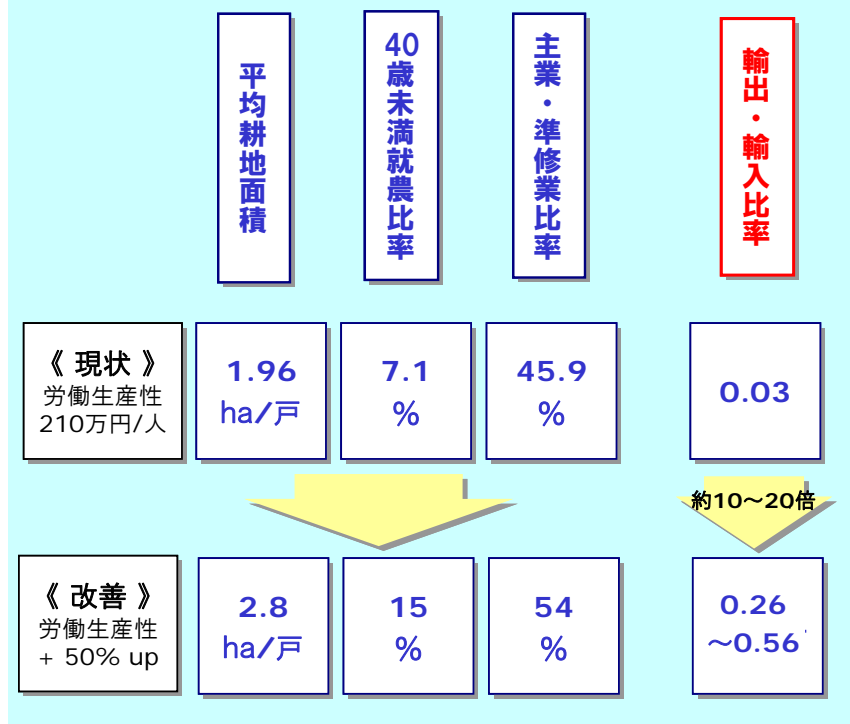
- ◆ 労働生産性(一人当たり付加価値額)と国際競争力(輸出/輸入倍率)は正の相関関係にある

【 農業の労働生産性と国際競争力 】



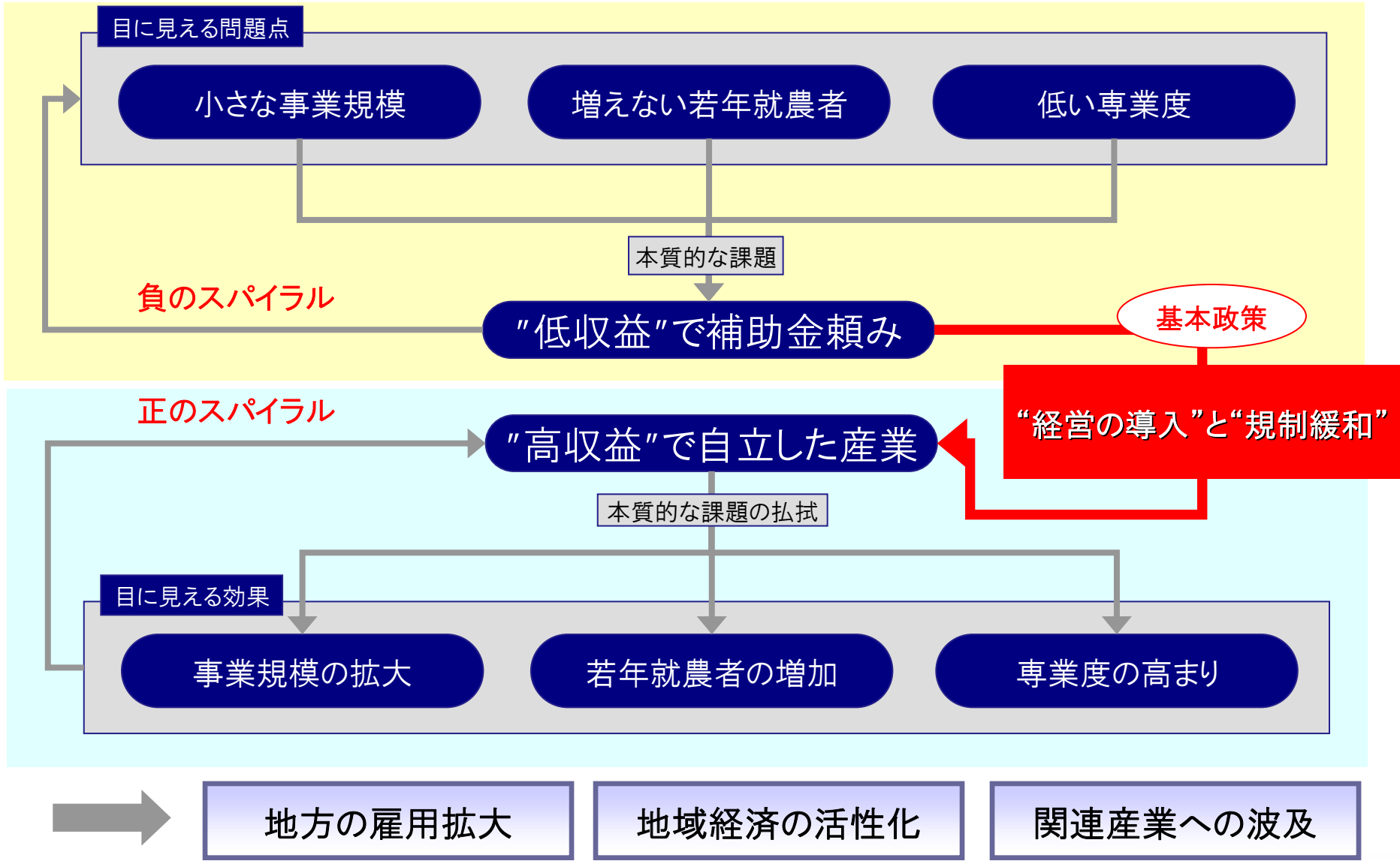
【 国際競争力強化の為の生産のメルクマール 】

労働生産性 +50% up : 210万円/人 ⇒ 300万円/人



(出所)FAO、農林水産省資料等より MHC B産業調査部作成

# 儲かる仕組みがあれば、自立が可能になる

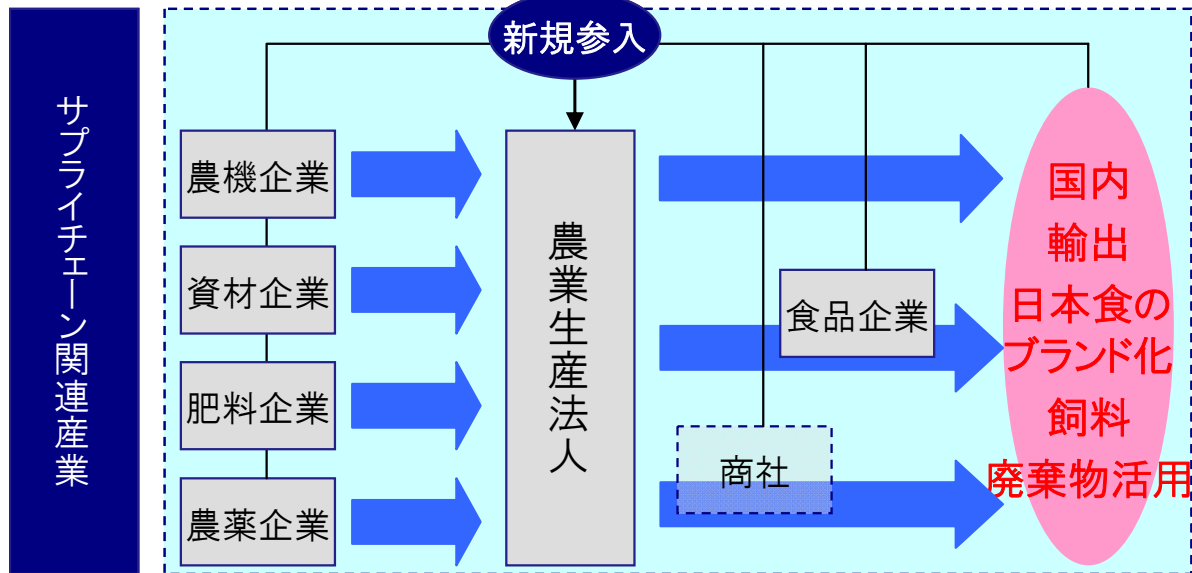


## 農業関連産業の裾野は広く、経済波及効果が大きい

### ▶ 農業関連産業と経済効果試算

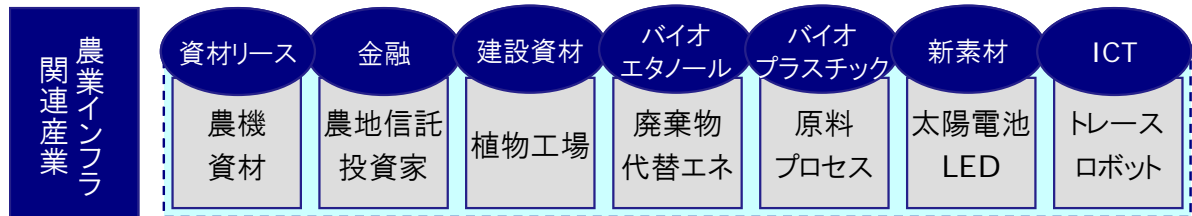
- ◆ 農と食のバリューチェーンと関連産業の企業が農業に参画
  - “市場機能”と“民間活力”を最大限に活用
- ◆ 経済波及効果に着目すれば、農業を強くするための財政投入は必要とのコンセンサス確立は可能

【農と食のバリューチェーン】



【生産性50%向上による経済効果】

	GDP 影響	雇用 効果
農業	+2.3 兆円	+30 万人
波及 効果	+1.8 兆円	+22 万人
合計	+4.1 兆円 (+0.8%)	+52 万人



## 大規模農業市場創出のポイント

### 1. ヒト 《 就農者 》

- \* 農業生産法人の設立要件の緩和
  - 出資比率、役員、事業
- \* 生産調整の弾力運用
- \* 農産物別販売組織の検討

### 2. モノ 《 農地 》

- \* 農地売買・賃貸の運用弾力化
- \* 農地転用基準の緩和
  - 農業振興目的への利用拡大
- \* 農地流動化事業の開放
  - 農地信託の例外規定の見直し

まずは  
特区で対応も

### 3. カネ 《 金融 》

- \* 営農者の競争力向上に資する貸出
- \* 信用保証保険制度の共通化
- \* 6次産業化ファンドの積極活用
  - 詳細次項

### 4. 動機付け 《 税制外 》

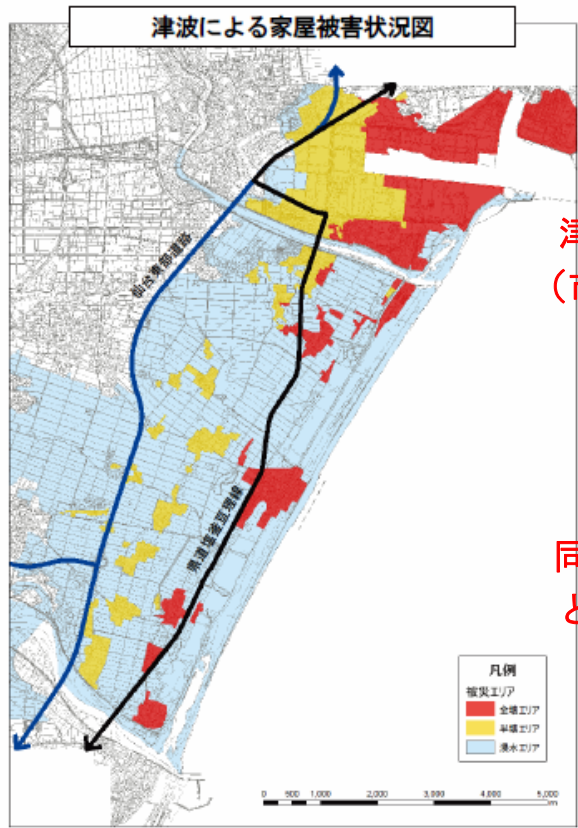
- \* 農地の集約を促進する農地税制へ
- \* 農業機械等の加速度償却
- \* 研究開発費の税額控除 等

(出所) 内閣府規制改革会議等よりMHC産業調査部作成



# 仙台市復興計画(農と食のフロンティアゾーン)の概要

## 【仙台市“農と食のフロンティアゾーン形成”計画の概要】



津波による浸水被害は、**1,800ha**  
(市東部地区農地2,300haの8割)

ほ場整備のうえ  
大規模農地へ転換する予定

同時に、特区等を活用し農業を中心  
とする産業クラスターの形成を想定



※本図中の全壊エリア・半壊エリアは、独自調査に基づき地区ごとに設定したものであり、個別の被災状況や災証明とは一致しません。

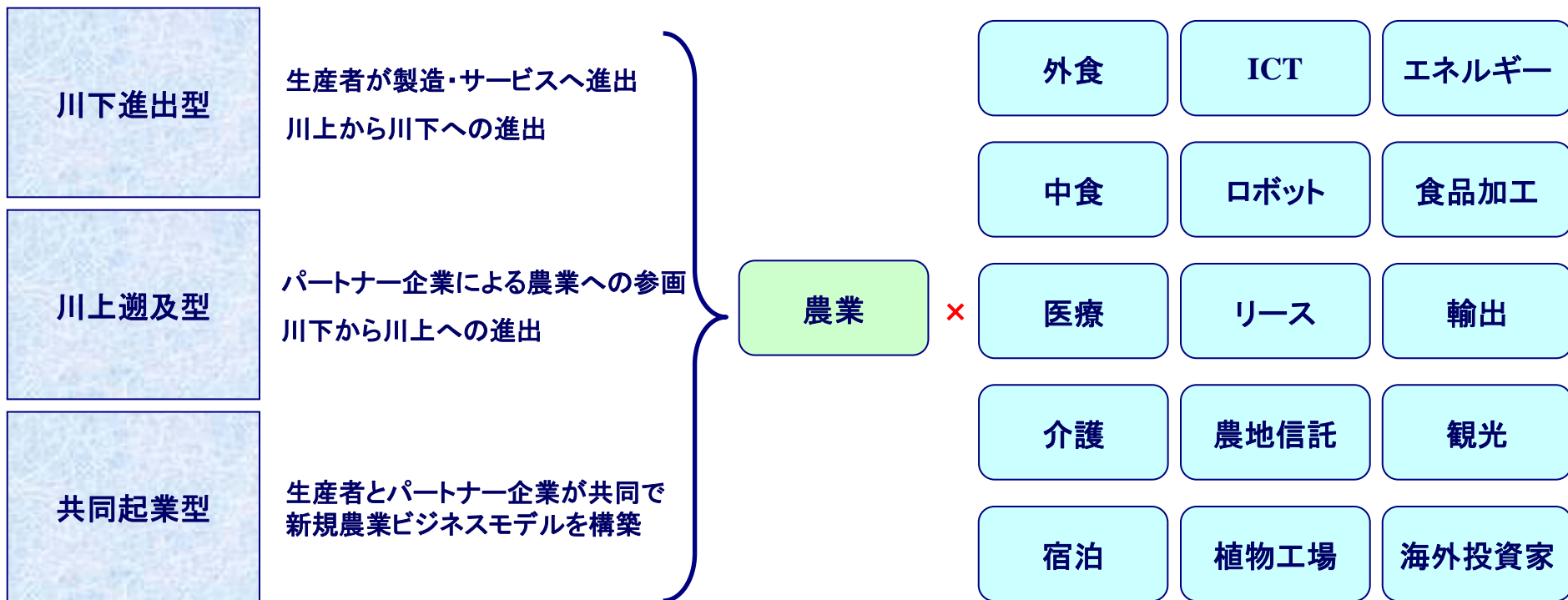
(出所)仙台市HP等より MHC B産業調査部作成

## 6次産業化についての考察

### ▶ 6次産業化には複数の方策がある

- ◆ 6次産業化とは1次産業が2次産業・3次産業へ進出することで、新たな付加価値を創造すること
- ◆ 6次産業化に加えて、農業との組み合わせによって、新たなビジネス機会が生じる

【6次産業化のパターン例】

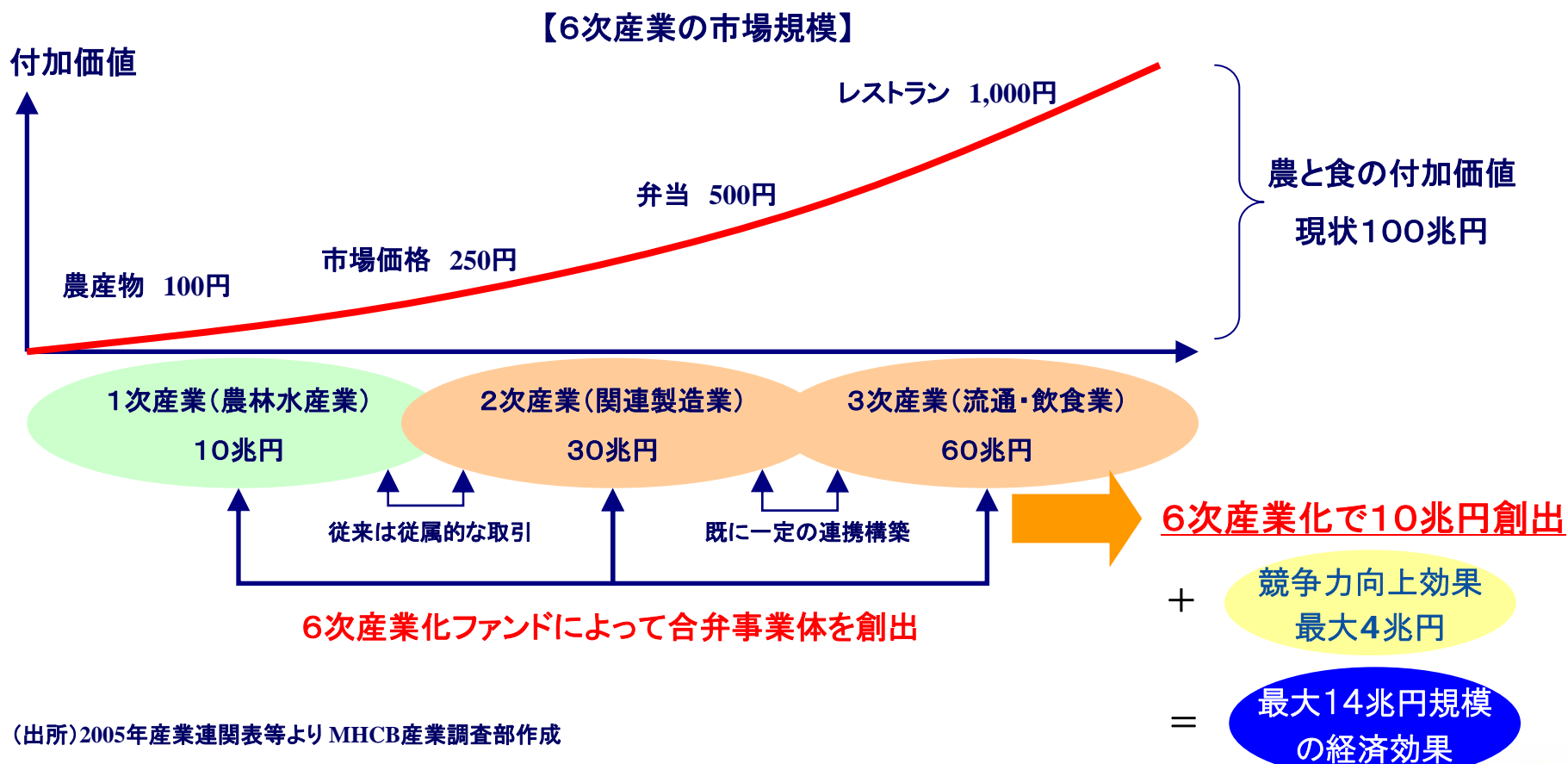


(出所)MHC産業調査部作成

## 6次産業化の経済効果は10兆円

### ▶ 6次産業化の経済効果

- ◆ 現在の農と食の付加価値額は100兆円
- ◆ 6次産業化ファンドの活用によって、2020年に6次産業化の市場規模を10兆円まで伸ばす計画
- ◆ 平均耕地面積の拡大、若年層の就農、専門化の促進による国際競争力向上効果+4兆円(前述)と合わせて、最大約14兆円の経済効果



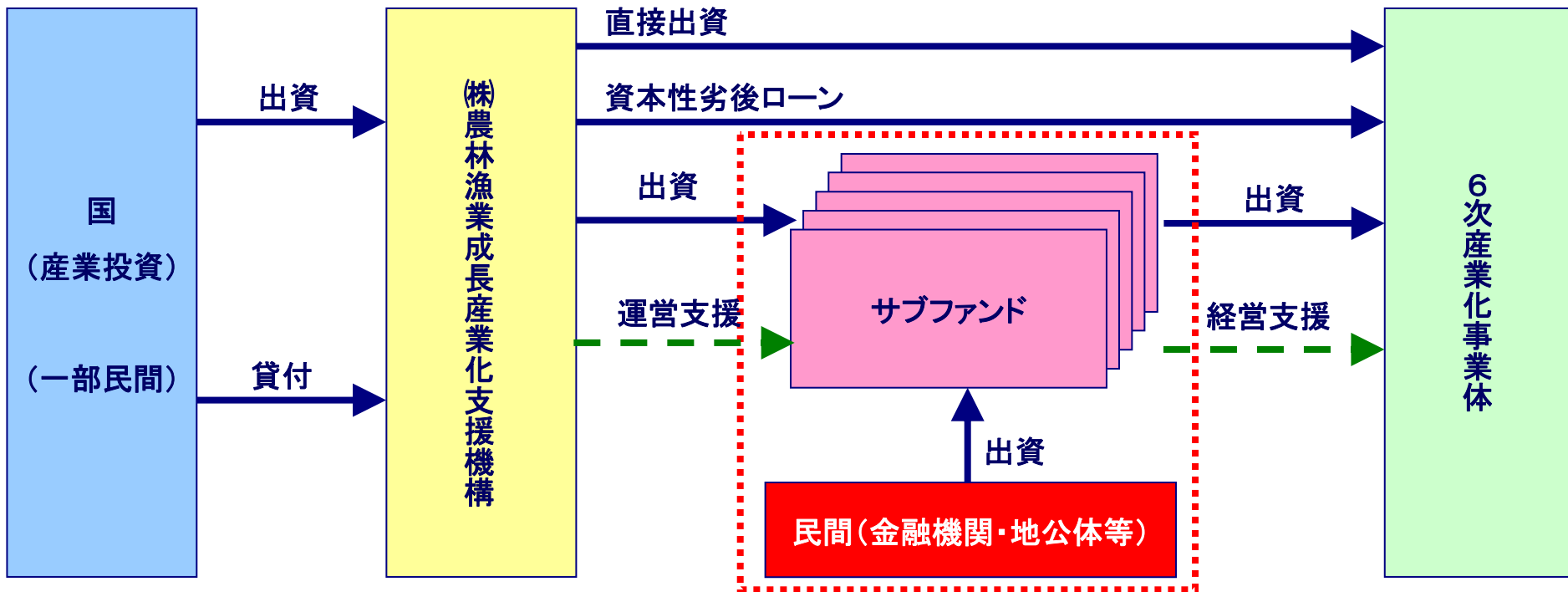
(出所)2005年産業連関表等より MHC B産業調査部作成

## 6次産業化ファンドは共同事業のインキュベータとなりうる

### ▶ 農林漁業成長産業化ファンドの概要

- ◆ 農林漁業の高付加価値化を企図して、6次産業化事業者への成長資本の提供やハンズオン支援を一体的に実施するためのファンド
- ◆ 機構の3大業務は、①出資、②融資、③マッチングであり、20年間の時限組織
- ◆ 既存民間主導ファンドとの協働体制による具体的PJの推進

【農林漁業成長産業化ファンドの概要】

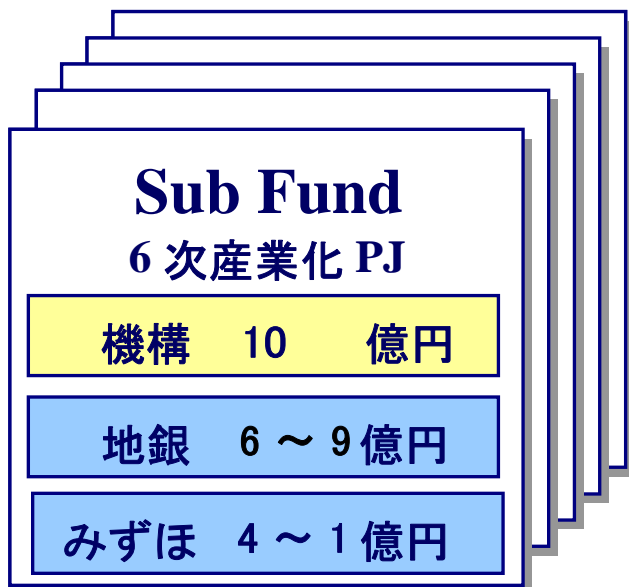


(出所) 農林水産省資料等よりMHC B産業調査部作成

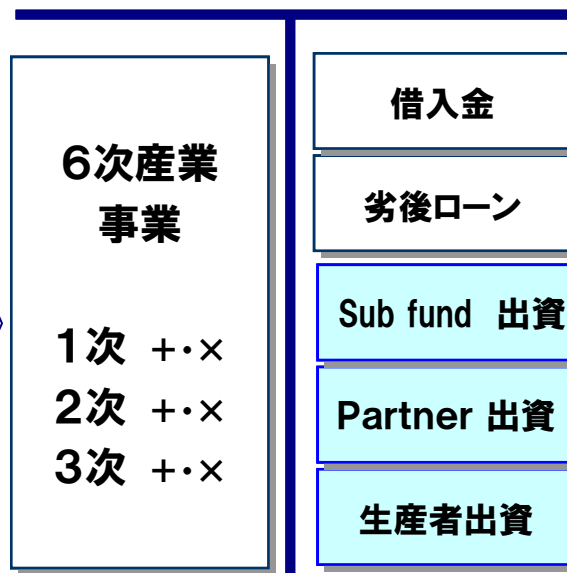
【例】 6次産業化ファンドに対するみずほの取組

トータルで100億円規模の複数の地域Sub Fundを組成予定

《イメージ: 1PJ 約20億円 × 5PJ 》



6次産業事業体



- 劣後ローン：機構が供与
- Sub Fund出資：Max 50%
- 議決権：生産者 ≥ Partner

(出所)農林水産省資料等より MHC B産業調査部作成

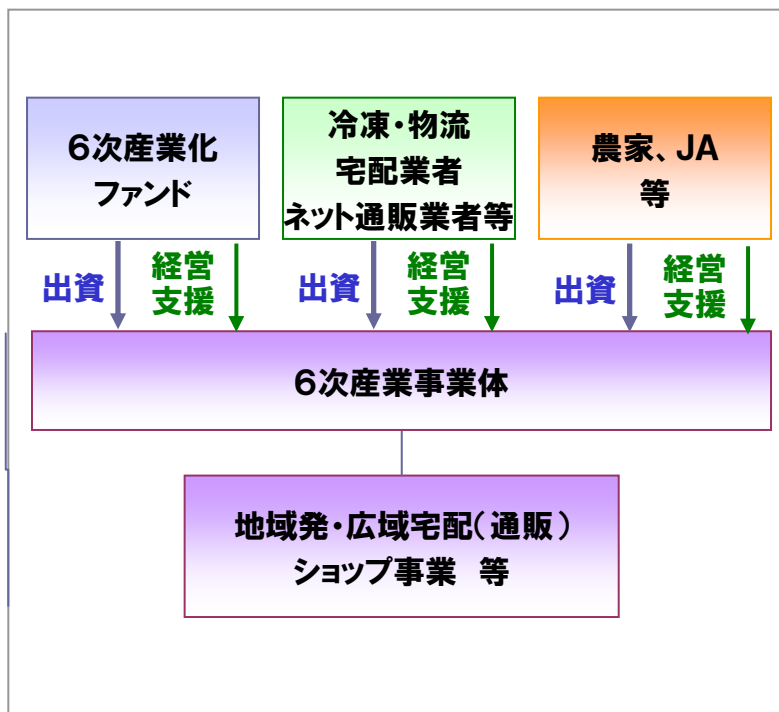
## 6次産業化ファンドの活用イメージ【Case.1 広域宅配(通販)モデル】

### ▶ 地域の名産品を大都市圏等で直販していくビジネスモデル

- ◆ 物流会社や宅配・通販会社(含む、ネット通販)等との資本業務提携により得られる流通・マーケティングノウハウを活用

### Case.1 広域宅配モデル でのファンド活用

#### スキームイメージ



#### 事業モデルのイメージ

- ▶ 地域特産品(フルーツ、畜産、海産物等)のブランド化
- ▶ 物流会社による宅配のほか、ネット通販による販売等も想定
- ▶ 主要都市における飲食店(カフェ等)併設型店舗への拡大
- ▶ 将来的には「海外展開」も視野に入れた商品開発 (ブランド化の後に海外展開)

#### 農業生産者のメリット

- ▶ 直接販売できるルートを確立することで、安定的な需要を確保することが可能
- ▶ 大都市圏への販売により、大幅な需要増が期待
- ▶ 株主としての配当によるリターン
- ▶ 直販によって得られるマーケティング情報を、生産面でフィードバックしていくことも可能に

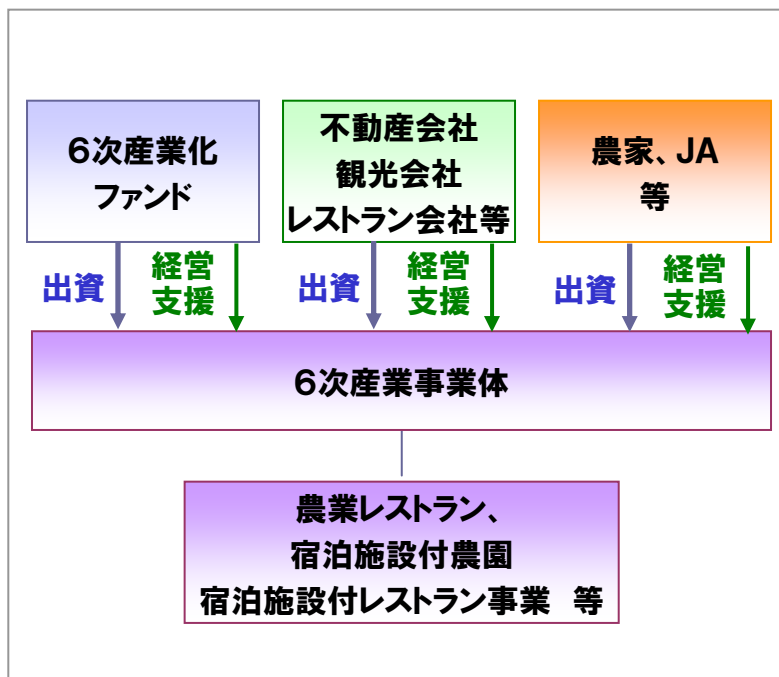
(出所)農林水産省HPよりMHC B産業調査部作成

## 6次産業化ファンドの活用イメージ【Case.2 農業観光モデル】

- ▶ 観光や地産地消の目玉となる農家レストラン等を展開していくビジネスモデル
  - ◆ 地域の遊休資産の活用、医療・介護サービスや旅行会社等とも連携し、地域に根ざしたビジネスモデルを構築

### Case.2 農業観光モデル でのファンド活用

#### スキームイメージ



#### 事業モデルのイメージ

- ▶ 天然観光資源と農業資源の融合による地域のブランド化
- ▶ 地域の遊休・余剰資産(農地・民宿等)を活用し、地域に根ざしたビジネスモデルを構築
- ▶ 教育機関、医療・介護サービスとの連携による地域バリューの増加と、それに伴う安定的な顧客獲得

#### 農業生産者のメリット

- ▶ 食品をレストラン等に直接納入するルートを確立することで、安定的な需要を確保することが可能
- ▶ 株主としての配当によるリターン
- ▶ レストラン運営等で得られるマーケティング情報を、生産面でフィードバックしていくことも可能に

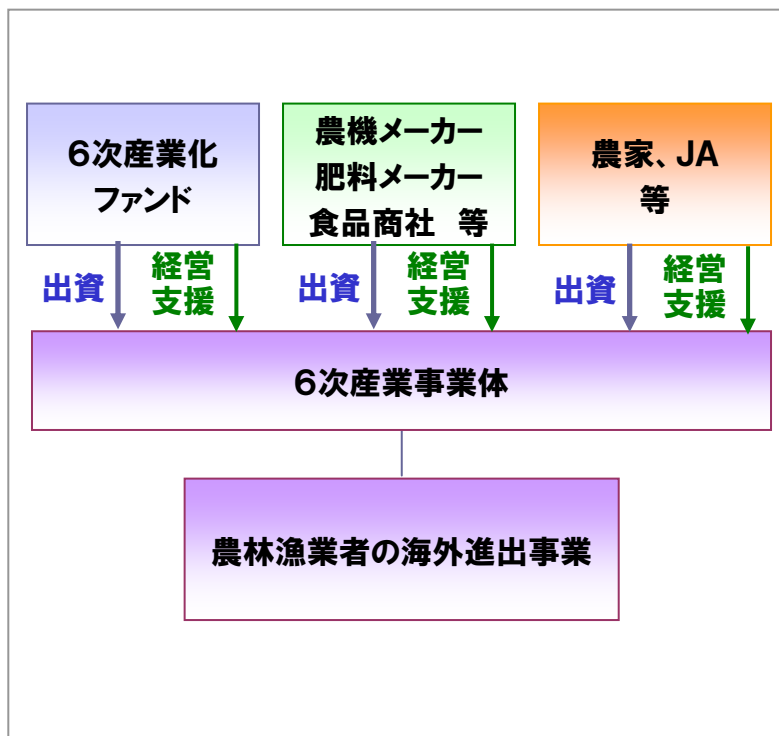
(出所)農林水産省HPよりMHCB産業調査部作成

## 6次産業化ファンドの活用イメージ【Case.3 海外進出モデル】

- ▶ 海外向け輸出又は現地生産により、海外需要を取込むビジネスモデル
  - ◆ 「ジャパン・ブランド」の普及促進を図ることで、海外において高価格帯での販売促進も可能に

### Case.3 海外進出モデル でのファンド活用

#### スキームイメージ



#### 事業モデルのイメージ

- ▶ 農林漁業者の直接・間接運営による「海外農業」展開（海外向け輸出・海外生産）
- ▶ 日本の生産・集荷管理のノウハウを生かし、海外生産の展開を拡大（農業技術の規格化・標準化）
- ▶ 海外における「ジャパン・ブランド」の普及を促進（農業ブランドの規格化推進）
- ▶ 農産物と地域のブランドを海外展開

#### 農業生産者のメリット

- ▶ 海外への商流を確立することで、大規模な需要を取込むことが可能に
- ▶ 株式としての配当によるリターン
- ▶ 日本ブランドの普及や、技術・ブランドの日本主導での規格化を推進することで、高価格帯での海外販売が可能に

(出所) 農林水産省HPよりMHC B産業調査部作成



大規模農業化・6次産業化による税収増を『農業再生のための投資』に

大規模農業化

4兆円の付加価値創出  
による税収増

6次産業化

10兆円の付加価値創出  
による税収増

補助金の有効活用

農業補助金の有効活用

離農希望者(高齢者中心)向け  
～3つの視点で豊かな老後を～

“おカネ”の確保

- ・農地の一括買い上げ
- ・賃貸や信託等による安定資金化

“安心”の確保

- ・医療・介護施設の整備

“生き甲斐”の確保

- ・新規就農者向け“農業訓練学校”
- ・農業技術の継承機会確保

モノのみならず、ヒトへの投資  
(ウルグアイラウンドの6兆円の教訓)

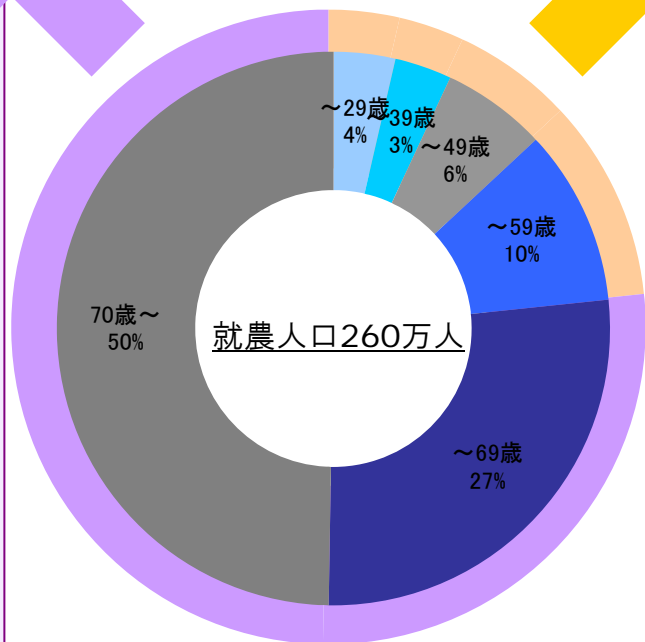
就農希望者(若年者中心)向け  
～2つの視点で確かな雇用を～

“就農機会”の確保

初期投資負担や不安定な収入  
↓  
企業に雇用され安定収入を得る  
「農業サラリーマン」を創出する  
大規模農業生産法人の設立支援

“専門化率”の向上

- ・専門化による一人当たり農業所得  
拡大に向けた労働生産性向上
- ・独立のために必要な資金・経営  
ノウハウ等の政策支援



『6次産業化』と『日本産業の強み』の組み合わせによるアグリシティの創出

アグリシティの創出

